

# 香港住民のアイデンティティーに関する一考察

—— 電話聞き取り調査の結果を中心に——

谷 垣 真理子

1997年7月1日をもって、中華人民共和国は香港に対する主権の行使を開始した。6月30日から7月1日未明にかけての一連の返還式典は、香港史において1つの時代が終わったことを象徴した。パッテン総督は英領植民地・香港の最後の総督として、2度と香港の空に翻ることのない総督府のイギリス国旗を胸に総督府に別れを告げた。場所を香港展覧会議場に移して行われた返還式典では、チャールズ皇太子が「われわれは香港を忘れない」と香港に対してイギリスが引き続き関心を持つことをアピールした<sup>(1)</sup>が、イギリス国旗と香港旗の降旗は英領植民地としての歴史の終焉を雄弁に物語った。

いったい、英領植民地・香港としての歴史の終焉は、香港社会にどのような変化をもたらすのであろうか。返還後の香港は特別行政区として数々の特権的待遇を享受するが、中国の諸地方のなかの「1地方」として中国の国内政治の枠組みのなかに軟着陸することが求められている。そこで浮上するのは、600万人の香港住民の「中国国民化」という新たな国民統合の課題である。筆者が重視するのは、戦後の香港社会が中国大陆と同様に漢族中心の社会でありながら、中国大陆とは異なるコミュニティとして自律性を獲得した点である。たとえば、言語については華南の一方言である広東語が事実上の共通語化した。また、中国大陆が中国語標準語による政治教育を重視したのに対して、香港では初等教育までは広東語が使用され、中等教育以上においては英語教育が重視された。くわえて、現在の香港社会の構成員の多くは、中華人民共和国の成立前後に香

港に流入した者、もしくはその子孫である。

このような状況下、1970年代末に返還問題が浮上し、改革・開放政策の進展にともなって香港・中国間の交流が増大すると、「中国人とは異なるわれわれ」を意味する「香港人」という用語が香港に定着してきた。これは香港住民のなかで「香港人アイデンティティー」が形成されたことを示唆する。「香港人アイデンティティー」は、香港の中国系住民の「中国人アイデンティティー」が「政治的中国人アイデンティティー」と「文化的中国人アイデンティティー」に分裂していることの表れでもある。自身の「政治的中国人アイデンティティー」を既存の政治権力である中華人民共和国と一致させられないがゆえに、香港住民は「1国2制度」という柔軟な統合方式を提起されても、返還後の将来に対する不安を抱くのである。

香港住民の「中国国民化」の進行は、住民のなかの「香港人アイデンティティー」をゆらがせるかもしれない。そこで、本稿では1997年4月に実施した世論調査の結果をもとにして、返還直前の香港住民のアイデンティティーの状況を整理し、返還後の香港特別行政区における国民統合の過程を考察する際の資料として活用に使いたい。

また、本稿では本調査をこれまでの各種電話聞き取り調査の結果と比較検討してみることにする。日本と香港の研究交流の成果である『香港の都市人類学』のなかで、日野みどりが指摘しているように「アイデンティティーは文化と社会を映し出す鏡」であり、社会的文化状況に影響されながら形成されると同時に、文化や社会のありようにも影響を及ぼす<sup>(2)</sup>。日野の香港住民のアイデンティティーを考える際静態的固定的な存在としてではなく、多様かつ動態的なものとして捉えるという主張には筆者も同意するが、「量的手法であるサーベイ調査よりも人類学調査が得意とする質的アプローチの方がふさわしいかもしれない」とする主張には賛同しがたい。筆者はかつて香港の学生運動から香港住民のアイデンティティーの問題を考察したが、そこでは逆に資料が語るアイ

デンティティーがどこまで普遍性を持つかという問題と格闘することになった。したがって、筆者は質的アプローチを重視しつつ、量的手法であるサーベイ調査を十分に利用するという手法がアイデンティティーを考察する際に望ましいと考えている。この際に重要なのは、量的手法であるサーベイ調査を時系列的に利用することである。個々の調査では質的アプローチに遅れをとるとしても、時系列的な調査は社会の動態の一定の方向性を示唆すると考えられる。以下、香港大学社会科学研究センターのデータベースより提供された数字を基にして、アイデンティティーをめぐる諸要素を時系列的に検討していく。

## 1 電話聞き取り調査の概要

1996年2月に香港住民の政治意識を調査したのにつづき、筆者は97年4月に香港大学社会科学研究センターの協力を得て、香港住民のアイデンティティーに関する電話聞き取り調査を実施した。筆者は「香港人アイデンティティー」の形成において、中国を他者として認識する過程がきわめて重要であると考えている。そのため、電話聞き取り調査においては香港住民の中国、イギリス、日本、アメリカに対する好感・反感を問う質問を設定した。対象としたのは、1996年調査と同様に18歳以上の男女である。18歳という数字は、香港の有権者年齢である。香港ではパatten総督の政治制度改革案により94年区議会選挙より有権者年齢は21歳から18歳に引き下げられた。また、調査時には香港の共通語である広東語を使用した。筆者が関心の対象とする「香港人アイデンティティー」を持つ住民の多くは、広東語を常用する中国系住民と考えられる。広東語を理解できなかった被調査者は結果的に除外され、逆に広東語を理解する非中国系住民が若干名回答者中に含まれた。有効サンプル数は534件であり、回答率は47.0%であった。

設問は全部で19問である。問1から問7までは香港住民をめぐる諸政府、諸

外国に対する好感・反感をたずねた。問8から問14までは96年調査との比較をするために、香港の民主化や政治的将来に対する見方を尋ねた。問15から問19までは回答者と中国や諸外国との人的交流の状況を尋ね、アイデンティティ形成の背景をさぐった。

各設問を検討する前に、回答者の属性を概観することにする。回答者の属性は1991年センサス、96年中間センサスを参照にして論じる。

性別は男性回答者267名、女性回答者267名で同数であった。これは1996年中間センサスの全香港住民の男女の構成比と同様であった。(表1参照)

表1 性別

	1996年調査		1997年調査		1996年中間センサス	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
男性	269	50.2%	267	50.0%	3,108,107	50.0%
女性	267	49.8%	267	50.0%	3,109,107	50.0%
合計	536	100.0%	534	100.0%	6,217,214	100.0%

(注) 1996年調査、97年調査ともに回答拒否なし。

年齢は1996年調査よりも若年齢層にやや偏った構成となっている。そもそも、91年センサスと96年中間センサスを比較すると、96年時の方が34歳以下の年齢層の全人口に占める割合が減少している。代わりに、35歳以上54歳以下、55歳以上64歳以下の年齢層が2%以上増加しており、香港の人口構成が高年齢化していることがわかる。96年調査に引き続き、18歳から20歳までの年齢層、30歳から39歳以下の年齢層、40歳から49歳以下の年齢層が96年中間センサスの数字よりも多い。(表2参照)

次に職業構成を見てみよう。1996年中間センサスと比較すると、97年調査の回答者は管理職・専門職・準管理職・準専門職従事者、事務職・サービス業従事者、主婦の割合が目立って大きく、学生も96年中間センサスを若干上回る。96年調査では、管理職・専門職・準管理職・準専門職従事者の割合が96年中間

香港住民のアイデンティティーに関する一考察

センサスを下回っていたのとは対照的である。主婦の割合が大きいのは、電話聞き取り調査の特殊性を反映したものであろう。調査は回答者が不快に思うような早朝・深夜は避けて実施された。このため、家庭への滞在時間が長い職業の構成比が自然に高くなるのであろう。(表3参照)

表2 年齢

	1996年調査		1997年調査		1996年中間センサス	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
18歳－20歳	57	10.6%	45	9.4%	244,373	5.1%
21歳－29歳	93	17.4%	100	20.8%	901,979	18.8%
30歳－39歳	152	28.4%	147	30.6%	1,310,653	27.2%
40歳－49歳	113	21.1%	102	21.2%	953,462	19.8%
50歳－59歳	49	9.1%	37	7.7%	510,193	10.6%
60歳以上	72	13.9%	50	10.4%	889,850	18.5%
合計	536	100.0%	481	100.0%	4,810,510	100.0%

(注) 回答拒否は1996年調査はなし、97年調査では53人。

表3 職業

	1996年調査		1997年調査		1996年中間センサス <sup>1)</sup>	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
管理職/専門職/準管理職/準専門職	90	16.9%	112	21.6%	890,046	17.6%
事務員/サービス従業者	158	29.8%	145	28.0%	932,440	18.4%
労働者/農・水産・鉱業従事者など	65	12.2%	49	9.5%	1,221,212	24.1%
学生 <sup>2)</sup>	46	8.7%	46	8.9%	417,434	8.2%
主婦	97	18.3%	100	19.3%	717,104	14.2%
その他	75	14.1%	66	12.7%	888,282	17.5%
合計	531	100.0%	518	100.0%	5,066,518	100.0%

(注) 1) 1996年中間センサスの母数は15歳以上の人口。

2) 学生は15歳から18歳までの年齢層にそれぞれ就学率をかけて求めた。センサスによれば、15歳から16歳が96%、17歳から18歳が64%。

3) 回答拒否は1996年調査では5人、97年調査では16人。

回答者の学歴構成は1996年調査に引き続き、96年中間センサスよりも高学歴の傾向を示している。小学校教育程度以下の学歴の者は、96年中間センサスが32.1%であるのに対して、回答者の内では21.3%である。96年調査の回答者のうち、小学校教育程度以下の学歴の者が26.3%であったことを考えれば、97年調査の回答者は一層の高学歴化の傾向を示している。(表4参照)

表4 学歴

	1996年調査		1997年調査		1996年中間センサス	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
小学校教育程度以下 <sup>1)</sup>	140	26.3%	111	21.3%	1,627,734	32.1%
中学教育程度 <sup>2)</sup>	311	58.5%	311	59.6%	2,670,264	52.7%
大学・専門学校教育程度以上 <sup>3)</sup>	81	15.2%	100	19.2%	768,520	15.2%
合計	532	100.0%	522	100.0%	5,066,518	100.0%

- (注) 1) 未就学者、幼稚園就学経験者および小学校就学経験者、同卒業者が該当。  
 2) 中学就学経験者、同卒業者、同在学者および大学予科就学経験者、同卒業者、同在学者が該当。  
 3) 大学・専門学校就学経験者、同卒業者、同在学者および大学院就学経験者、同修了者、同在学者が該当。  
 4) 1996年人口センサスの母数は15歳以上の人口。  
 5) 回答拒否は、1996年調査では4人、97年調査では12人。

このような回答者の経済状況にはどのような傾向が見られたであろうか。1996年調査と比較すると、97年調査の回答者は興味深い。月収を尋ねる質問に対して、97年調査では96年調査の46名のほぼ倍に当たる90名が回答を拒否した。その一方、回答者した444名のうち、1万4,999香港ドル以下の月収層と3万5,000香港ドル以上の月収層、すなわち分類上では月収のもっとも低い層と月収のもっとも高い層の構成比が96年調査を下回った。一方、階層意識については自身を富裕層と規定する層と中下層と規定する層は96年調査を下回り、中上層と規定する層と貧困層と規定する層は96年調査を上回った。つまり、平均月収が上方に移動しているのに対して、階層意識については貧困層が

香港住民のアイデンティティーに関する一考察

突出している。(表5, 表6参照)

表5 経済状況：月収(単位は香港ドル)

	1996年調査		1997年調査		1996年中間センサス	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
\$9,999以下	305	62.2%	246	55.4%	1,570,883	52.1%
\$10,000-\$14,999	79	16.1%	74	16.7%	668,722	22.2%
\$15,000-\$19,999	46	9.4%	51	11.5%	295,968	9.8%
\$20,000-\$24,999	31	6.3%	32	7.2%	166,805	5.5%
\$25,000-\$29,999	4	0.8%	11	2.5%		
\$30,000-\$34,999	8	1.6%	13	2.9%	171,238	5.7%
\$35,000-\$39,999	3	0.6%	2	0.5%		
\$40,000以上	14	2.9%	15	3.4%	142,848	4.7%
合計	490	100.0%	444	100.0%	3,016,464	100.0%

(注) 回答拒否は1996年調査はなし, 97年調査では53人。

表6 階層意識

	1996年調査		1997年調査	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
富裕層	7	1.3%	1	0.2%
中上層	43	8.1%	45	8.5%
中間層	329	61.7%	327	61.7%
中下層	123	23.1%	107	20.2%
貧困層	21	3.9%	35	6.6%
意見なし	10	1.9%	15	2.8%
合計	533	100.0%	530	100.0%

(注) 分類のイメージは「富裕層」は「上流階層」, 「中上層」は会社オーナーや役員, 重役, 医師, 弁護士, 会計士などの高額所得者, 「中間層」は日本の「中流層」と類似している。基本的には「普通の人々」であるが, 経済的にも社会的地位の上でも「普通よりはやや上」と考えている。「中下層」は「貧困状況にはないが, 生活は楽ではない」と考えている。従来の香港の「普通の人々」は「中下層」に属したが, 香港の所得水準の向上により, 「普通の人々」の代名詞は「中間層」に移行しつつある。「貧困層」は「経済的困窮家庭」。製造業の生産拠点の中国大陸移転に伴い, 失業したが転職できない, 低学歴・定技術・高齢の労働者は少なくない。彼らや大陸から1980年代以降香港に流入してきた「新移民」が新たな貧困層である。なお, 回答拒否は1996年調査では3人, 97年調査では4人。

1991年の人口センサス実施以降、95年まで香港では8%以上の高インフレ率が続いた。このため、賃金もインフレ率と連動して高騰した。主たる職業からの月収の中間値は、91年センサス時には5,170香港ドルであったが、96年センサス時には9,500香港ドルへと約1.84倍へと増加した。しかしながら、改革・開放政策の進展とともに香港の製造業は中国へと生産拠点を移動し、1984年に89万8,947人であった香港の製造業従事者は10年後の94年には42万3,015人へと半減していた。これにともなって、95年より失業率が3%台にのり、香港の産業構造の変化に適応できない層による新たな都市貧困層の形成が顕在化してきたと言われる。

表7 出生地

	1997年調査		1996年中間センサス	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
香港	349	66.6%	3,749,332	60.3%
中国大陸	153	29.2%	2,026,212	32.6%
その他	22	4.2%	442,012	7.1%
合計	524	100.0%	6,217,556	100.0%

(注) 1997年調査の「その他」のうち、イギリスが0.8%、台湾とマカオが0.6%、カナダとオーストラリアが0.2%、マレーシア・インドネシア・ヴェトナムを含む東南アジアは1.9%。なお、回答拒否は1997年調査では10人。

さらに、本調査では、回答者の出生地やパスポートなど、96年調査では設定しなかった質問項目もとりあげた。出生地は96年中間センサスと比較すると、香港出生者の構成比が相対的に多く、中国大陸出生者が相対的に少ない。いずれにせよ、最近の香港社会では住民の6割以上が香港出生者であると言えるであろう(表7参照)。来港した時期を見ると、反右派闘争の始まった1957年までが25.1%、大躍進の始まった58年から毛沢東が逝去した76年までが22.4%、鄧小平が復活した77年から「抵壘政策」が中止された80年までが26.5%、81年から現在までが直近までが25.9%で、ほぼ4等分されている。「抵



皇政策」とは、香港で1980年まで実施されていた入境管理政策である。非合法的な手段によって入境した者も香港の市街地まで到着して、親戚や友人に連絡をとり住所を確定できれば、香港への居住権が与えられた。

一方、パスポートについては、96年中間センサスと同様に、回答者の6割が本国への居住権を有さないイギリスパスポートを所有する。81年の国籍法改正により、イギリス国民は本国居住権をもつ英国市民 (British Citizen=BC) と本国への居住権を持たない英国属領市民 (British Dependent Territories Citizen=BDTC) と、英国海外居住市民 (British Overseas Citizen=BOC) とに分けられた<sup>(3)</sup>。香港住民のうち、香港での出生によってイギリス国籍を獲得した者はすべて英国属領市民を対象としたBDTCパスポートを所有することになった。BDTCパスポートは返還を境にしてBNO (British National (Overseas) : 英国 (海外居住) 国民) パスポートへと切り換えられていく。しかし、中国大陆で出生した者で香港で永住権を獲得した、CI (Certificate of Identity) と呼ばれる永住身分証明書所有者は、96年センサスよりも少ない数字である。この質問への回答数524人から、「パスポートを所有していない」「わからない／答えられない」と回答した96人を引いた残りの428人の内訳では、本国への居住権を有さないイギリスパスポート所持者は72.4%に達し、96年中間センサスを大きく上回る。逆に、CI所持者は96年中間センサスを大きく下回る。(表8参照)

なお、回答者の多くが通常読む新聞は「蘋果日報」と「東方日報」である。のべ8割近くの回答者が両紙のいずれかを読んでいる。両紙は娯楽ページの充実した大衆紙であるが、前者は中国への批判姿勢が強い。創業者は「一周刊」で李鵬首相を批判した黎智英である。これらの2紙に次ぐのは、知識人の支持の多い「明報」である。さらに「成報」「天天日報」と大衆紙が続く。香港政庁政策について詳しいとされる South China Morning Post や、香港経済の分析に定評のある「経済日報」は5%前後の回答者が購読している。(表9参照)

表8 国籍

	1997年調査		1996年中間センサス	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
イギリス				
香港永住権付	315	60.1%	3,681,898	59.2%
本国居住権付	9	1.7%	175,395	2.8%
中国				
香港が主居住地	93	17.7%	1,941,569	31.2%
香港以外が主居住地			64,717	1.0%
アメリカ	2	0.4%	28,946	0.5%
カナダ	2	0.4%	32,515	0.5%
合計	524	100.0%	6,217,556	100.0%

(注) 1997年調査は所持パスポートを尋ねたため、「パスポートを所持していない」が15.6%いた。その他、「答えにくい／わからない」が2.7%、「その他のパスポート」が1.3%。なお、複数のパスポート保持者は回答者のなかにはおらず。回答拒否は1997年調査では10人。

表9 日常の購読紙

	1997年調査		
	該当者数(人)	構成比(基数799)	構成比(基数530)
蘋果日報	224	28.0%	42.3%
東方日報	196	24.5%	37.0%
明報	70	8.8%	13.2%
成報	55	6.9%	10.4%
天天日報	38	4.8%	7.2%
新報	29	3.6%	5.5%
Soush China Morning Post	28	3.5%	5.3%
星島日報	25	3.1%	4.7%
經濟日報	24	3.0%	4.5%
信報	13	1.6%	2.5%
快報	10	1.3%	1.9%
合計	799	100.0%	150.7%

(注) ひとりで複数紙を読んでいる回答者もいる。回答者数は530人、回答拒否は4人。その他、「新聞を読まない／ほとんど読まない」が50人、「答えにくい／わからない」が27人いた。なお該当者数が10人未満の新聞は省略。

住居については、回答者の 38.1%が政庁が建設した公共団地に居住し、民間部門が建設した住宅に 43.5%が居住する。1996 年中間センサスでは、前者は 38.5%、後者は 46.9%であり、ほぼ同じ数字である。

## 2 回答者の諸政府に対する好感・反感

まず、回答者に尋ねたのは諸政府に対する好感・反感であった。(表 10 参照) アイデンティティーが他者認識を前提としていることを考え、本調査では香港と深い関係を持つ、もしくは今後香港にとって重要であろうと思われる諸政府をとりあげた。イギリス政府は香港にとって 1842 年以来の宗主国であり、中国政府は香港住民にとって「母なる祖国」の圧倒的大部分を実効支配する。香港政庁は調査時点の香港にとっての実効上の政府であり、香港特別行政区政府は調査から 3 カ月後、すなわち返還以降の政府である。一方、台湾政府は、香港に対する主権を、「母なる祖国」による香港統治を主張してきたもう 1 つの「中国政府」である。日本政府は東アジアの経済強国として、香港と密接な経済関係がある。たとえば、香港の外国銀行の総資金の過半数は邦銀が占める。アメリカ政府は、イギリス政府に代わって香港に対する関心を拡大させている。その背景には、米系企業の対香港投資を保護するほかに、対中外交の一環に香港を位置づけ、中国に対する外交カードとして使用する意図が推測される。

さて、これらの 7 政府のうち、香港住民が具体的なイメージを抱いているのは、中国政府・イギリス政府・香港政庁の 3 者であろう。「答えにくい／わからない」という答えは、回答者の 1 割前後である。これに対して、その他の 4 政府に関しての「答えにくい／わからない」という答えは、回答者の 3 割以上である。なかでも、台湾政府に対しては、回答者の 50.2%が「答えにくい／わからない」を選択している。この数字は発足前の香港特別行政区政府に対する「答えにくい／わからない」の割合を上回る。これは、香港住民にとっての台湾政

表10 諸政府に対する好感・反感

	中国政府		イギリス政府			
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比		
非常に好感を持っている	10	1.9%	1	0.2%		
やや好感を持っている	78	14.7%	147	27.6%		
どちらとも言えない/中立	312	58.6%	248	46.6%		
やや反感を持っている	71	13.3%	62	11.7%		
非常に反感を持っている	9	1.7%	15	2.8%		
答えにくい/わからない	52	9.8%	59	11.1%		
合計	532	100.0%	532	100.0%		
	香港政府		香港特別行政区政府			
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比		
非常に好感を持っている	11	2.1%	6	1.1%		
やや好感を持っている	226	42.5%	105	19.8%		
どちらとも言えない/中立	198	37.2%	119	22.4%		
やや反感を持っている	52	9.8%	58	10.9%		
非常に反感を持っている	6	1.1%	7	1.3%		
答えにくい/わからない	39	7.3%	236	44.4%		
合計	532	100.0%	531	100.0%		
	台湾政府		日本政府		アメリカ政府	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
非常に好感を持っている	2	0.4%	4	0.8%	8	1.5%
やや好感を持っている	48	9.0%	65	12.3%	137	25.8%
どちらとも言えない/中立	84	15.8%	89	16.8%	135	25.4%
やや反感を持っている	114	21.5%	105	19.8%	74	13.9%
非常に反感を持っている	17	3.2%	58	11.0%	22	4.1%
答えにくい/わからない	266	50.1%	208	39.3%	155	29.2%
合計	531	100.0%	529	100.0%	531	100.0%

(注) 回答拒否は香港特別行政区政府と台湾政府、アメリカ政府に対する問いに対しては3人、日本政府に対しては5人、その他の問いに対しては2人。

府の心理的距離の遠さをうかがわせる。

次に回答のうちの「非常に好感をもっている」と「やや好感をもっている」を「好感」,「どちらとも言えない/中立」を「中立」,「やや反感をもっている」と「非常に反感をもっている」を「反感」としてまとめて、この3つの回答の構成から住民の各政府に対する好感・反感を見てみよう。

7 政府のうち、「好感」を抱くという答えがもっとも多かったのが、香港政庁とアメリカ政府である。香港政庁の場合は、「好感」を抱くという回答が44.6%、「中立」であるという回答が37.2%である。「反感」を抱くという回答は10.9%にすぎない。香港住民は基本的には香港政庁を自身の政府として諸政府のなかでもっとも信頼しているようである。一方、アメリカ政府に「好感」を抱くという回答は27.3%、「中立」であるという回答は25.4%、「反感」を抱くという回答は18.0%という構成である。「反感」を抱くという回答が2割弱あるものの、「好感」を抱くという回答と「中立」であるという回答は拮抗しており、全体としては住民はアメリカ政府に「好感」を抱いていると言える。

一方、「中立」的回答がもっとも多かったのが、中国政府とイギリス政府、香港特別行政区政府である。中国政府の場合は、「好感」を抱くという回答が16.6%、「中立」であるという回答が58.6%、「反感」を抱くという回答が15.0%の構成である。「好感」を抱くという回答が「反感」を抱くという回答をやや上回っているが、両者は拮抗している。

中国政府と比較すると、イギリス政府に対する住民の好感は相対的に大きい。「好感」を抱くという回答は27.8%、「中立」であるという回答は46.6%、「反感」を抱くという回答は14.5%という構成である。「好感」を抱くという回答は「反感」を抱くという回答のほぼ倍の数字を得た。

両政府の結果に比較すると、香港特別行政区政府に対する住民の好感はぼやけた印象がつよい。「好感」を抱くという回答が20.9%、「中立」であるという回答が22.4%、「反感」を抱くという回答が12.2%の構成である。やはり、回答者のうち44.5%が「答えにくい／わからない」を選択するのは、発足前の同政府のイメージが白紙に近いとも解釈できよう。しかし、返還後の直通列車方式<sup>(4)</sup>は立法評議会については中止されたが、公務員機構については実施される。香港政庁の高官が返還後もそのまま現職にとどまる<sup>(5)</sup>ことを考えれば、香港政庁と香港特別行政区政府との連続性はきわめてつよい。それにもかかわら

ず、「好感」を抱くという回答が半減したのは、「1国2制度」下で香港の公務員機構がどれだけ自律性を確保できるかという不安が原因であろうか。

3つの回答のうち「反感」を抱くという回答がもっとも多かったのが、台湾政府と日本政府に対してである。台湾政府の場合は、「好感」を抱くという回答が9.4%、「中立」であるという回答が15.8%、「反感」を抱くという回答が24.7%の構成である。「反感」を抱くという回答は「好感」を抱くという回答の約2.6倍であり、「好感」を抱くという回答と「中立」であるという回答の和にほぼ等しい。日本政府の場合も、3つの回答の構成は台湾政府の場合とほぼ同様である。「好感」を抱くという回答は13.1%、「中立」であるという回答は16.8%、「反感」を抱くという回答は30.8%という構成である。「反感」を抱くという回答は「好感」を抱くという回答の約2.3倍であり、「好感」を抱くという回答と「中立」であるという回答の和にほぼ等しい。

しかし、「答えにくい／わからない」という回答は、日本政府は台湾政府よりも10.8%ほど少ないが、日本政府に対するイメージは台湾政府に対する場合よりも鮮明であり、香港住民の対日イメージは決して友好一色ではない。これは、アメリカ政府の場合と比較するとよりはっきりする。アメリカも日本と同様に、香港にとっては数ある諸外国の1つにすぎない。アメリカ政府に対する「答えにくい／わからない」という回答は、日本政府の場合よりもさらに少ないにもかかわらず、全体としては「好感」を抱くという回答が3つの回答のなかでもっとも多い。香港住民がアメリカ政府に対して全体的に「好感」を抱いていると言えるならば、逆に日本政府に対しては全体としては「反感」が強いと言える。

ただし、返還後の香港をめぐる国際環境において、香港住民がアメリカ政府をイギリス政府に代わって頼るべき相手と認識しているわけではない（表11参照）。「中国が中英共同声明（具体的には「1国2制度」や「港人治港」）を遵守しなかった場合、あなたは××国に何を期待しますか」という問いは、住民

香港住民のアイデンティティーに関する一考察

の現実認識をうかがわせる。本調査ではイギリス政府と日本政府、アメリカ政府について尋ねた。イギリス政府とアメリカ政府については、「関心を示す」がもっとも多い回答であり、次いで「何も対応せず」が多かった。両国政府に何を期待するかは類似している。相違点は、アメリカ政府に対しては「中国に対する経済制裁」の期待が、イギリス政府に対しては「外交制裁」や「抗議する」

表11 諸政府に対する期待

(中国が中英共同声明を遵守しなかった場合を仮定した場合の各国への期待、具体的には「1国2制度」や「港人治港」が実施されなかった場合を想定)

	イギリス政府		アメリカ政府		日本政府	
	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比	該当者数(人)	構成比
何も行動せず	104	19.5%	106	19.9%	214	40.1%
関心を示す	178	33.3%	168	31.5%	108	20.2%
抗議する	66	12.4%	52	9.7%	32	6.0%
経済制裁	37	6.9%	61	11.4%	33	6.2%
外交制裁	51	9.6%	37	6.9%	23	4.3%
軍事制裁	6	1.1%	6	1.1%	3	0.6%
その他	8	1.5%	7	1.3%	7	1.3%
答えにくい/わからない	84	15.7%	97	18.2%	114	21.3%
合計	534	100.0%	534	100.0%	534	100.0%

(注) 回答拒否はなし。

への期待がそれぞれ相対的に大きかった。アメリカ政府については、中国に対する経済的影響力の大きさが、イギリス政府については、150余年にわたって宗主国であった同国が香港に関心を示す道義的正統性が考慮された結果であろう。

興味深いのは、日本政府への期待である。香港住民が日本政府にもっとも期待するのは「何も対応せず」である。4割強の回答者がこの答えを選択している。次いで多いのは「関心を示す」であるが、イギリス政府やアメリカ政府と比較するとその期待は小さい。「抗議する」「経済制裁」「外交制裁」「軍事制裁」のどの選択肢で見ても、日本に対する期待はすべてイギリス政府やアメリカ政府に対する期待を下回る。しかし、日本政府に対して住民が具体的な期待を形

成しにくいわけではない。なぜならば、「答えにくい／わからない」という回答は、日本政府の場合がもっとも多いものの、イギリス政府やアメリカ政府と比較して目立って多いわけではない。日本政府に対する控えめな期待は、住民が日本の国力の大きさを認識しているからと言うよりはむしろ、後述する住民の中の反日感情の存在が作用しているのではないだろうか。

なお、諸政府に対する住民の信頼にも時期的な変化が見られる（表12参照）。中国政府、香港政庁、イギリス政府に対する住民の信頼の変化を見てみよう。1989年の天安門事件は3者の「信頼」「非常に信頼」の合計を減少させた。しかしながら、その後の信頼の回復は3者3様である。

言うまでもなく、天安門事件は香港住民の中国に対する信頼を損なった。90年の調査では「非常に不信」と「不信」の合計は62.5%であり、過半数を超えた。しかし、90年代に入ってから中国経済の高成長は中国政府に対する不信を緩和したようである。84年の中英共同声明の時点では、香港が中国にとっての「金のタマゴを生むニワトリ」であったが、90年代には中国が香港にとっての「金のタマゴを生むニワトリ」へと変化した。93年以降の調査では「非常に不信」と「不信」が僅かながら減少しているものの、両者の合計は5割前後である。とは言うものの、香港住民の中国政府に対する信頼が大きいわけではない。「信頼」「非常に信頼」の合計は93年以降も20%台に乗ったにすぎない。

天安門事件で信頼を損なったのは、イギリス政府も同様である。しかも、「去り行く大英帝国」を象徴するように、イギリス政府はその統治能力を疑問視されるようになってきた。イギリス政府に対する住民の信頼は93年以降も88年の水準を回復できなかった。逆に、「非常に不信」と「不信」の合計は、88年の調査では29.5%にすぎなかったが、90年代に入ると4割強に増加した。

3者のなかでは、香港政庁がもっと多くの住民の信頼を獲得した。1990年の調査の数字がやや低かったのを除けば、「信頼」「非常に信頼」の合計は50%前後を維持した。93年以降の数字は、香港政庁が天安門事件以前の信頼を回復



表12 香港政庁/中国政府/イギリス政府に関する信頼

香港政庁	1988年	1990年	1993年	1994年	1995年	1996年
非常に信頼	3.4%	2.6%	8.9%	6.7%	7.5%	7.3%
信頼	45.1%	40.3%	45.8%	40.5%	40.9%	50.3%
中立	27.5%	35.9%	16.9%	23.3%	22.2%	23.2%
不信	17.3%	14.6%	17.6%	19.2%	19.1%	12.3%
非常な不信	0.9%	0.5%	3.8%	3.6%	3.6%	2.0%
わからない/無回答	5.7%	6.1%	7.1%	8.4%	6.8%	5.0%
中国政府	1988年	1990年	1993年	1994年	1995年	1996年
非常に信頼	1.4%	0.3%	2.8%	2.2%	2.6%	2.4%
信頼	19.6%	9.7%	21.1%	17.0%	19.1%	22.3%
中立	23.3%	18.5%	17.3%	21.5%	19.4%	23.8%
不信	37.1%	47.4%	34.2%	37.0%	36.6%	33.1%
非常な不信	6.7%	15.1%	15.0%	13.9%	12.5%	10.1%
わからない/無回答	11.9%	8.9%	9.6%	8.4%	9.9%	8.4%
イギリス政府	1988年	1990年	1993年	1994年	1995年	1996年
非常に信頼	1.4%	3.1%	2.8%	1.9%	2.4%	1.6%
信頼	29.0%	35.1%	24.7%	20.5%	22.8%	25.7%
中立	26.9%	33.6%	19.4%	23.4%	21.3%	23.4%
不信	25.3%	17.7%	30.7%	33.5%	32.3%	31.7%
非常な不信	4.2%	0.3%	12.8%	12.3%	11.3%	9.2%
わからない/無回答	13.2%	10.3%	9.5%	8.3%	9.9%	8.3%

(注) 1988年は LAU, Siu-kai=KUAN, Hsin-chi=WAN, Po-san, "Political Attitudes" in Lau Siu-kai=LEE, Ming-kwan=WAN, Po-san=WONG, Siu-lun, eds., *Indicators of Social Development : Hong Kong 1988*, Hong Kong. Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies, The Chinese University of Hong Kong, 1991, p. 199.

1990年は LAU, Siu-kai, "Political Attitudes", in LAU Siu-kai=LEE, Ming-kwan=WAN, Po-san=WANG, Siu-lun, eds., *Indicators of Social Development : Hong Kong 1990*, Hong Kong. Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies, The Chinese University of Hong Kong, 1992, p. 138.

1993年, 1994年は年間平均値, CHUNG, Robert T. Y., "Public Opinions in the Late Transition Period", in CHENG, Joseph Y. S. and LO, Sonny S. H. eds., *From Colony to SAR : Hong Kong's Challenges Ahead*, Hong Kong. The Chinese University Press, 1995, p. 499.

1995年, 1996年も同じく年間平均値, 香港大学社会科学研究所のデータより (鍾庭耀が調査責任者)。

したことを示している。

以上の3者に対する信頼の変化は香港返還をめぐる住民感情をよく表している。中国政府に対する信頼はイギリス政府に対する信頼を依然として上回ることができない。香港政庁に対する信頼の高さは、政庁が本国政府のために存在する「大英帝国の出先機関」から「香港住民のための政府」への変化を遂げてきたことをうかがわせる<sup>(6)</sup>。同時に、これは香港社会のコミュニティーとしての自律性や「香港人アイデンティティー」の台頭と連動しているであろう。

### 3 回答者の政治意識

次に回答者の政治意識に関わる設問を見ていこう。(表13参照)

そもそも、香港人アイデンティティーの台頭は香港の政治運動と連動していた。1980年代に入ってから民主派の政治団体の台頭はその1例であるが、60年代末からの学生運動は、戦後世代のアイデンティティーの模索を象徴している。好例が68年に始まった「中国語公用語化運動」である。同運動は住民の大多数が中国系であるにもかかわらず、中国語が公用語でないことの社会的矛盾を指摘した。香港を「仮の宿」ではなく自身の「家」とする意識が育成されていたからこそ、香港の現実に立脚した問題意識を持つことが可能であった。親中国派の運動に対する評価を考えあわせると、この特徴はさらに鮮明になる。親中国派は香港社会の矛盾を香港が英領植民地であることにのみ帰結させがちであり、香港の社会改革は中国による香港解放によってのみ可能であるとした。したがって、中国語公用語化運動は民族主義的色彩を帯びていたが、親中国派は英領植民地である現実から出発した運動は「茶番」として、冷やかな態度であった。

さて、政治意識に関わる設問は4問あった。第1問は住民の対英観と関わる。パッテンの総督就任以来のイギリスの対香港政策に対する評価を尋ねた。1992

香港住民のアイデンティティーに関する一考察

表13 政治意識

<p>問い1 パッテン氏の香港総督就任以降のイギリスの対香港政策をどのように評価しますか。 (回答拒否なし)</p>			<p>問い3 全体的に言って、あなたは「1国2制度」方式を信用していますか。 (回答拒否1人)</p>		
	該当者数(人)	構成比		該当者数(人)	構成比
非常によい	12	2.2%	非常に信用している	47	8.8%
かなりよい	188	35.2%	信用している	218	40.9%
どちらとも言えない/中立	164	30.7%	どちらとも言えない/中立	125	23.5%
あまりよくない	100	18.7%	あまり信用していない	92	17.3%
非常によくない	18	3.4%	非常に信用していない	11	2.1%
答えにくい/わからない	52	9.7%	答えにくい/わからない	40	7.5%
合計	534	100.0%	合計	533	100.0%
<p>問い2 中央政府と香港特別行政区政府との間に矛盾が見られた際、董建華氏は香港人の利益を擁護すると思いますか。(回答拒否1人)</p>			<p>問い4 もし2007年に住民投票があれば、あなたは立法会議の全面直選化を支持しますか。 (回答拒否1人)</p>		
	該当者数(人)	構成比		該当者数(人)	構成比
きつと擁護する	58	10.9%	非常に支持する	144	27.0%
多分擁護する	190	35.6%	支持する	246	46.2%
おそらく擁護できない	102	19.1%	どちらとも言えない/中立	22	4.1%
きつと擁護しない	74	13.9%	支持しない	20	3.8%
状況次第	30	5.6%	非常に支持しない	1	0.2%
答えにくい/わからない	79	14.8%	答えにくい/わからない	100	18.8%
合計	533	100.0%	合計	533	100.0%

年に発表された政治制度改革案を初めとして、パッテン時代はイギリスの香港統治のなかで位置づけ作業をするに値する時代であろう。「非常によい」と「かなりよい」を積極的評価、「どちらとも言えない」を中立的評価、「あまりよくない」と「非常によくない」を否定的評価として計算すると、積極的評価は37.4%，中立的評価は30.7%，否定的評価は22.1%となる。回答者のイギリス政府に対する好感・反感の設問と同様に、3つの評価のうちもっとも多かったのは積極的評価であった。全般的には、パッテンの総督就任以降のイギリスの対香港政策は依然として積極的な評価を受けている。

第2問は香港特別行政区政府と中国政府に関連する。ここでは、中央政府と特別行政区政府との間に矛盾が発生した時に、董建華・行政長官は香港の利益

を擁護するか否かの見通しを尋ねた。これによって、香港特別行政区政府と中国政府に対する信頼を間接的に観察しようとした。第1問と同様に、回答のうち「きつと擁護する」と「多分擁護する」を肯定的見通し、「おそらく擁護できない」と「きつと擁護できない」を否定的見通しとして計算した。肯定的見通しは46.5%、否定的見通しは33.0%であり、第1問と比較すると、肯定的見通しと否定的見通しはそれぞれ10%ほど多い。「状況次第」を中立的評価と解釈すれば、第1問よりも第2問は回答者がより鮮明なイメージを持って、積極の見通しと否定的見通しのいずれかを選択していることがわかる。

第3問も香港特別行政区政府と中国政府に関連する。ここでは「1国2制度」に対する信頼を直接的な表現で尋ねたが、やはり設問を通じて、香港特別行政区政府と中国政府に対する信頼を間接的に観察しようとした。第1問と同様に、回答のうち「非常に信用している」と「信用している」を積極的評価、「どちらとも言えない」を中立的評価、「あまり信用していない」と「非常に信用していない」を否定的評価として計算した。積極的評価は49.7%、中立的評価は23.5%、否定的評価は19.4%になる。董建華・行政長官から「1国2制度」へと対象が抽象性を増すと、積極的評価は増大している。

第4問は1996年調査と共通する設問である。96年調査時には、2007年ではなく2003年に住民投票を行った際に、立法会議（返還後の香港の立法機関）の全面直選化、すなわちすべての議席を直接選挙によって選出することを支持する否かを尋ねた。基本法は第3期（2003年～07年）まで、立法会議の議員構成における直接選挙による選出議席は漸進的に増大していくことを規定している<sup>(7)</sup>。95年立法評議会選挙の時には、基本法の規定に先んじて2003年までの立法会議の全面的直選化が候補者によってとりあげられた<sup>(8)</sup>。

本調査における回答のうち、「非常に支持する」と「支持する」を積極的評価、「どちらとも言えない」を中立的回答、「支持しない」と「非常に支持しない」を否定的回答として計算すると、積極的評価は73.2%、中立的評価は

4.1%，否定的評価は4.0%になった。圧倒的に積極的評価が多い構成は、1996年調査と同様である。96年調査では、積極的評価は68.2%，中立的評価は4.2%，否定的評価は4.2%であった。しかも、96年調査では「支持する」が「非常に支持する」を上回ったが、本調査では「非常に支持する」が「支持する」を上回った。

第4問における積極的評価の多さは何を意味するのであろうか。まず、96年調査と同様に、香港社会に存在する民主化支持の潮流として解釈できるであろう。この解釈では政党の認知などの目前の事象については消極的であっても、民主化の将来的な発展の重要性の認識が強いと考えられる。しかし、香港特別行政区政府に対するイメージの希薄さを同政府に対する漠然とした不安として解釈するならば、第4問における積極的評価の多さは別の意味付けができるであろう。すなわち、特別行政区政府の将来に対する不安が払拭できないため、その不安を緩和するために同政府の自律性を増大させる方向へと作用するであろう民主化を支持するという解釈である。現時点では明確な回答は出せないが、第4問は住民の政治意識を考察する際の1つの定点として利用可能ではないだろうか。

#### 4 回答者のアイデンティティー

それでは回答者はどのように自己認識しているのであろうか。(表14参照)

世論調査では回答者に「香港人か、中国人か」を尋ねる設問がしばしば表れる。これが「香港人アイデンティティー」を問いかけるもっとも直接的な設問であろう。本調査でもこの設問を利用した。回答者のうち、49.2%が「中国人である」と回答し、38.2%が「香港人である」と回答し、10.0%が「中国人でもあり香港人である」と回答した。その他には「民族感情はない」「米国籍華人」「イギリス移民」などがあった。

表14 アイデンティティー

問い1 あなたは自分自身を中国人と考えますか、 それとも香港人と考えますか。 (回答拒否3人)			
	該当者数(人)	構成比	
中国人	261	49.2%	
香港人	203	38.2%	
中国人でもあり、香港人	53	10.0%	
その他	5	0.9%	
答えにくい/わからない	9	1.7%	
合計	531	100.0%	
問い2 あなたは中国大陸に親戚や友人がいますか。 (仕事上の交際は含まず/回答拒否1)			
	該当者数(人)	構成比	
いる	389	73.0%	
いない	141	26.5%	
覚えていない	3	0.6%	
合計	533	100.0%	
問い3 あなたは中国大陸の親戚や友人とどのように連絡を とりあって交際していますか。 (回答拒否は389人中1人、複数回答可)			
	該当者数(人)	構成比	構成比
訪問	163	29.2%	42.0%
手紙を書く	100	17.9%	25.8%
電話をかける	219	39.2%	56.4%
ファックスを送る	0	0.0%	0.0%
電子メールを送る	1	0.2%	0.3%
送金する/品物を送る	3	0.5%	0.8%
連絡を取り合っていない	71	12.7%	18.3%
覚えていない	1	0.2%	0.3%
答えにくい/わからない	1	0.2%	0.3%
合計	559	100.0%	144.1%
問い4 あなたは外国に親戚や友人がいますか。 (仕事上の交際は含まず/回答拒否1人)			
	該当者数(人)	構成比	
いる	365	68.5%	
いない	164	30.8%	
覚えていない	4	0.8%	
合計	533	100.0%	

回答者は中国大陆の親戚や友人と次のような交流関係がある。73.0%の回答者が中国大陆に親戚や友人を持つ。そのうち、18.3%の者は連絡を取り合っていないが、残りの約8割の者は中国大陆の親戚や友人と交際をしている。もっとも多い交際方法は「電話をかける」(56.4%)であり、次いで「訪問」(42.0%)が多い。「手紙を書く」(25.8%)は第3位である。ただし、「送金をする/品物を送る」はわずかに0.8%であり、香港・中国間の交流が変化したことを印象づける。かつて香港から中国大陆の親戚には頻繁に送金や物資の送付が行われた<sup>(9)</sup>が、改革・開放政策下の中国では経済水準の向上によりその必要性が激減したのであろうか。

一方、回答者のうち、68.5%は中国以外の外国に親戚や友人がいる。そのうち、

香港住民のアイデンティティに関する一考察

<p>問い5 あなたは外国の親戚や友人とどのように連絡をとりあって交際していますか。 (回答拒否は365人中ゼロ、複数回答可)</p>			
	該当者数(人)	構成比	構成比
訪問	55	10.3%	15.1%
手紙を書く	122	22.8%	33.4%
電話をかける	285	53.4%	78.1%
ファックスを送る	12	2.2%	3.3%
電子メールを送る	17	3.2%	4.7%
送金する/品物を送る	2	0.4%	0.5%
連絡を取り合っていない	39	7.3%	10.7%
覚えていない	0	0.0%	0.0%
答えにくい/わからない	2	0.4%	0.5%
合計	534	100.0%	146.3%

10.7%の者は連絡を取り合っていないが、残りの9割弱の者は外国の親戚や友人と交際をしている。もっとも多い交際方法は、中国大陆の場合と同様に「電話をかける」(78.1%)であるが、次いで「手紙を書く」(33.4%)が続く。第3位は「訪問」(15.1%)である。やはり、中国大陆と比較

すると、外国の親戚や友人の方が遠距離に居住しているため、「訪問」の機会が減り、「手紙を書く」機会が増えるのであろう。中国大陆の場合ほとんど利用されていなかったファックスや電子メールが諸外国に居住する親戚や友人との交際方法として挙げられている。中国大陆の場合での利用がなかったのは、中国大陆の通信インフラの未整備や中国大陆在住の親戚や友人がファックスやパソコンを未購入のためであろう。「送金をする／品物を送る」はやはり僅かな数字である。

したがって、回答者の親戚や友人との交際状況は、通信機器の限定的使用を除けば、香港・中国大陆間も香港・諸外国（中国を除く）間も類似した状況である。

実は表15と比較すると、本調査にあらわれた「香港人アイデンティティ」は数値として低い(表15参照)。表15でとりあげた諸調査は、96年(a)調査を除けば、「香港人」「香港人であり中国人」「中国人」という選択肢（「香港人であり中国人」は1990年調査より設定）のうち、「香港人」という選択肢を選んだ者がもっとも多かった。また、1985年調査と88年調査、90年調査と96年(b)調査を比較すると、「香港人」という回答は増加する傾向にあった。

表15 香港人アイデンティティー

	香港人	香港人でもあり中国人	中国人
1985年	59.5%	—	36.2%
1988年	63.6%	—	28.8%
1990年	57.2%	12.2%	26.4%
1996年(a)	25.0%	32.0%	25.0%
1996年(b)	63.0%	10.0%	27.0%
1997年	38.3%	10.0%	49.1%

(注) 1985年, 1988年, 1990年はLAU, Siu-kai, “Political Attitudes”, in LAU, Siu-kai=LEE, Ming-kwan=WAN, Po-san=WONG, Siu-lun, eds., *Indicators of Social Development : Hong Kong 1990*, Hong Kong. Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies, The Chinese University of Hong Kong, 1996年(a)は香港中文大学ジャーナリズム学科の調査(『明報』1996年9月11日), 1996年(b)は香港中文大学アジア太平洋センターの調査(李怡「『愛国』競争に煽られた香港」『世界』1996年12月号)。1997年は本調査のデータ。なお、1996年(b)までの原出は谷垣真理子「返還を控えた香港—政治・経済システムの行方」(大西康雄編『香港返還と中国, 台湾—1国家2制度の行方』[アジア研トピックリポート], 1997年), 70ページ。

筆者は96年(a)調査を「例外」とであると仮定し, 同調査は尖閣諸島問題<sup>(10)</sup>の影響を受けて「ポスト返還期を先取りした中国人アイデンティティー」の1例であるという可能性を紹介した<sup>(11)</sup>。ただし, 「中国人」とであるという回答は90年調査や96年(b)調査とほぼ同比率であること, 96年(a)調査で「香港人」とであるという回答が減少した分, 「香港人であり中国人」とであるという回答が増加していることから, 「香港住民が中国人意識の育成という課題に直面しながらも, 香港人アイデンティティーと中国人アイデンティティーの狭間で逡巡している」との解釈も可能であるとして, 「中国人アイデンティティーの先鋭化」には留保をつけた。

しかし, 本調査における「香港人アイデンティティー」に対する低い数値は「中国人アイデンティティー」の高揚を再考することを迫っている。



表16 台湾の独立/チベットの独立/中台の統一の可能性

台湾の独立	1993年	1994年	1995年	1996年
賛成	32.1%	34.2%	29.1%	23.6%
反対	52.1%	48.7%	51.6%	60.5%
わからない	15.8%	17.1%	19.3%	15.9%
チベットの独立	1993年	1994年	1995年	1996年
賛成	24.0%	22.2%	17.4%	18.4%
反対	51.4%	48.0%	54.0%	54.6%
わからない	24.6%	29.8%	28.6%	27.1%
中台統一	1993年	1994年	1995年	1996年
賛成	41.6%	34.9%	39.2%	47.5%
反対	41.7%	46.7%	43.2%	37.9%
わからない	16.7%	18.4%	17.6%	14.6%

(注) 数値はすべて年間平均値, CHUNG, Robert T. Y., "Public Opinions in the Late Transition Period", in CHENG, Joseph Y. S. and LO, Sonny S. H., eds., *From Colony to SAR : Hong Kong's Challenges Ahead*, The Chinese University Press, 1995, pp. 520-521. 1995年と1996年は香港大学社会科学研究所センターのデータ (鍾庭耀が調査責任者)。

香港住民の「中国国家」観に対する世論調査も、香港住民の「中国国家」肯定の姿勢を示唆している(表16参照)。表16より、香港住民は中国の分裂を肯定していないことがわかる。台湾とチベットについては、独立反対が独立賛成を上回る。また、中台統一(中国と台湾の統一)に関しては、1996年にはじめて「統一は実現される」が「統一は実現しない」を上回った。

ただし、香港住民の「中国国家」観については別の解釈も成立する。1つは香港住民の「政治的中国人アイデンティティー」に対する定義の問題である。筆者は、香港住民の「中国人アイデンティティー」は「文化的中国人アイデンティティー」と「政治的中国人アイデンティティー」の2つに分けて考えてきた。そして、香港住民は「政治的中国人アイデンティティー」の帰属先として「中華人民共和国」や「中華民国」を拒否していると考えてきた。「政治的中国

人アイデンティティー」をいずれの「中国」にも求められないことこそが、「香港人アイデンティティー」発生の一因である。しかし、「政治的中国人アイデンティティー」の帰属先として清朝が出現させた「中華帝国」を想起すると、香港住民の台湾やチベットの独立に対する消極的な姿勢として解釈できる。「文化的中国人アイデンティティー」を象徴する「中華民族」は「中華帝国」にはりついた概念である。したがって、「中華帝国の一員」である香港住民はかつての帝国版図である台湾やチベットの独立に対して否定的である、という解釈である。

もう1つは加々美光行の問題提起に見られるように、香港住民の「香港アイデンティティー」は自己防衛的なものであるという解釈である。香港住民は中国の「中国人」とは異なるという「香港人アイデンティティー」をもちながらも、「独立」ではなく「自治」を選択したという解釈である。

加々美は民族運動において2種類の民族感情が存在することを強調した<sup>(12)</sup>。民族運動の過程では政治的「独立」を求めるようなポジティブな民族感情が存在する。しかしながら、同時に「民族民衆の日常生活と生産に対する外部からの破壊に抵抗しようとして現れるネガティブな民族感情」が存在することを、加々美は指摘する。加々美の意図は、第3世界の民族運動をことごとく国民国家形成に向けた運動とのみ評価することを回避することにある。実際、香港住民の政治的要求は台湾の場合ほど強固ではない。劉兆佳の研究によれば、1988年、90年の調査を通じて、「民主的な政府」像としてもっとも多く支持を集めたのは「民意を諮問する政府」(1988年が44.2%、90年が39.5%)であった。次いで多かったのは、「選挙によって選出された政府」(1988年が14.9%、90年が27.9%)と「民衆を指導する政府」(1988年が19.7%、90年が15.4%)であった。「民意を諮問する政府」こそが「民主的な政府」であるという認識は、香港の「ネガティブな民族感情」の存在を連想させる<sup>(13)</sup>。

いずれにせよ、香港住民のアイデンティティーを議論する際の「中国人アイ

香港住民のアイデンティティーに関する一考察

デンティティー」には「政治的中国人アイデンティティー」と「文化的中国人アイデンティティー」が混在しており、その解釈がむずかしい。量的なサーベイの変動を説明するためには、文献やインタビューからの質的なデータのより一層の蓄積が必要であろう。

なお、香港住民の「政治的中国人アイデンティティー」と「文化的中国人ア

表17 香港住民の対日感情

(1) 日中戦争	
日本の責任を追及しない	35.7%
日本の責任を追及すべき	53.6%
わからない	10.7%
(2) 日本の謝罪	
謝罪を求める	83.5%
謝罪を求めず	7.3%
わからない	9.1%
(3) 日本への賠償請求	
賠償を求める	69.7%
賠償を求めず	12.6%
わからない	17.7%
(4) 日本製品の購入と日中戦争	
購入時に連想	17.6%
購入時に連想せず	76.5%
日本製品を購入したことがない	2.3%
わからない	3.6%

(注) 香港大学社会科学研究所のデータ  
(鍾庭耀が調査責任者, 1995年5月)。なお、  
本表の原出は谷垣真理子「返還を控えた香港—政治・経済システムの行方」(大西康雄  
編『香港返還と中国, 台湾—1国家2制度  
の行方』[アジア研究レポート], 1997  
年), 72ページ。

イデンティティー」の分裂を解消するもう1つの要素が「日本の存在」である  
と考える(表17参照)。表17にあるように、香港住民の日本の戦争責任に対す  
る態度はきびしい。日本では香港は「ショッピングとグルメのパラダイス」と

して親しまれているが、住民の対日感情には2面性がある。容應莢は「複雑な愛憎症候群の様相を示す」と整理している<sup>(14)</sup>。香港住民は、日本が非西欧国家として近代化を推進したこと、第2次世界大戦において破滅的な打撃を受けたにもかかわらず、その後経済大国にまで発展したことを羨み、尊敬している。しかし、香港住民は、中国人を軽蔑し、侵略戦争を起し、残酷な戦争犯罪を犯しながら未だにそれを認めようとしないのも「日本」であるという認識を同時に持つ。したがって、釣魚台防衛運動で指摘された香港住民の「中国人アイデンティティー」の高揚は中華人民共和国に対する忠誠と単純に解釈できないのではないだろうか。

## 5 結びにかえて

それでは、1997年6月の電話聞き取り調査と、それに関連した過去の電話聞き取り調査の比較からどのようなことがわかったか、まとめてみよう。筆者の電話聞き取り調査の回答者は、96年センサスと比較すると、18歳から20歳までの年齢層と30歳から49歳までの年齢層の構成比がやや高く、管理職・専門職・準管理職・準専門職従事者の構成比が高い。回答者は96年中間センサスよりも高学歴の傾向を示しており、経済状況は2極分化の傾向を見せている。平均月収は上方に移動しているのに対して、階層意識については貧困層が強化されている。この他、出生地は96年中間センサスと比較すると香港出生者の構成比が相対的に多く、中国大陸出生者が相対的に少ない。明確な回答をした者の7割は本国への居住権を有さないBDTCパスポートもしくはBNOパスポート所持者であり、96年中間センサスを大きく上回る。もっともよく読まれる新聞は「蘋果日報」と「東方日報」であり、回答者の38.1%が政庁が建設した公共団地に居住する。

筆者は「香港人アイデンティティー」の形成において、他者認識が重要であ

と考える。香港社会が自律性を獲得したという事実と、住民自身が他者との比較において香港を自身の帰属先として認めていくという過程が存在してはじめて、「香港人アイデンティティー」は形成される。従来の電話聞き取り調査では、香港政庁とイギリス政府、中国政府に対する住民の信頼が問われてきた。本調査では香港にとって重要であると思われる7つの政府をとりあげて好感・反感を尋ねた。香港住民が具体的なイメージを抱いているのは、中国政府・イギリス政府・香港政庁の3政府である。回答を「好感」と「中立」、「反感」に分けて考えれば、香港政庁とアメリカ政府は3つの回答のうちでは「好感」がもっとも多く、中国政府とイギリス政府、香港特別行政区政府は「中立」の回答がもっとも多く、台湾政府と日本政府は「反感」の回答がもっとも多い。

一方、回答者は、全般的には、パッテンの総督就任以降のイギリスの対香港政策に対して積極的な評価を与えているが、香港特別行政区政府の将来については楽観している。董建華・行政長官は香港の利益を擁護するであろうし、「1国2制度」の将来を肯定的に評価している。しかし、同時に立法会議の全面直選化については7割の回答者が支持を表明した。

しかしながら、回答者のうち、「香港人アイデンティティー」を選択した者の比率は低い。これまでの調査で「香港人アイデンティティー」の回答が多かったのとは対照的である。しかも、回答者の親戚や友人との交際状況は、通信機器の限定的使用を除けば、香港・中国大陸間も香港・諸外国（中国を除く）間も類似した状況である。

それでは、返還を前にして香港の中国系住民のアイデンティティーは流動化し、香港人アイデンティティーに代わって中国人アイデンティティーが台頭してきたのであろうか。筆者は1997年調査で見られた香港人アイデンティティーの数値的後退に、香港住民のアイデンティティーの問題の再考察の必要性を認めたが、やはり「中国人アイデンティティー」の台頭という早急な結論づけは避けたい。なぜならば、1996年の香港における釣魚台防衛運動の高揚の

背景には、香港住民の持つ2面的な対日観を考慮せざるをえない。日中戦争をめぐり反日意識は香港住民のなかにつよく認められる。同時に、返還後の香港住民をとりまく政治環境を考慮する必要があるであろう。返還直前の97年に入ると、世論調査では「1国2制度」に対する信頼が急上昇した<sup>(15)</sup>。これはメディアの自主規制とともに、香港住民の自己防衛的な反応と解釈することも可能であろう。

この他、本論では結論づけられなかった問題に香港住民の中国国家観の問題がある。住民はチベットの独立や台湾の独立に対して消極的な支持しか表明していない。中台統一については、1996年度は「統一は実現される」が「統一は実現しない」を上回った。この背景には、中国人アイデンティティーの台頭のほかに、「中華帝国の一員」であるという「文化的中国人アイデンティティー」が無意識的に清朝の版図を前提としているという解釈、香港住民内部の「独立」ではなく「自治」を指向するというシナリオが想起できるであろう。

また、本論ではとりあげなかったが、海外に移民した香港住民の「香港人アイデンティティー」の問題がある。アイデンティティーが他者認識を前提とするため、実は移民先で香港人アイデンティティーをより深く認識するという事例が想起できる。また、移民のなかに香港返還への対応として緊急避難をした者が少なからず存在する。このため、中国経済の好況による移民の還流現象と通信メディアの発達によって、香港と移民先との間にネットワークが存在する。したがって、依然としてアジアの結節点であり、外部世界に対して開かれているという香港の特性を考えた際、海外移民した香港住民の香港人アイデンティティーの問題は今後検討する必要があるだろう。

1 1997年6月30日の返還式典におけるチャールズ皇太子のスピーチ。たとえば、『明報』1997年7月1日。

2 日野みどり「香港人であることと中国人であること」(瀬川昌久編『香港の都

市人類学』，風響社，1997 年，196-197 ページ。

- 3 以下，香港住民のパスポートについてはウィリアム・H・ロウ「変わる主権，変わる身分証明書—香港のパスポート事情を見る」(『ワールドトレンド』1996 年 7 月号)，30-31 ページ参照。
  - 4 返還後の香港の小憲法である基本法によれば，返還前最後の立法評議會は基本法の規定に合致していれば，その議員は全国人民代表大会常務委員会の承認を経て，そのまま返還後第 1 期立法會議の議員となることができる。しかし，1992 年のパッテン総督の政治制度改革案の提出後，中英関係は緊張した。パッテン提案が返還後も香港の域内政治に影響を残すことを回避するため，中国は直通列車方式を中止し，臨時立法會議の発足の方針を採った。パッテン総督や民主派のみならず，香港社会全体からの批判を受けながらも，96 年 12 月に臨時立法會議は選出された。
  - 5 返還直前に長官職にありながら，返還後に特別行政区政府に参加しないのは 2 名。イギリス国籍を有し，香港の永住権を持つ中国公民でないマシューズ司法長官と，梁文建・廉政公署（汚職取締委員会）署長。
  - 6 Ian Scott も *Political Change and The Crisis of Legitimacy in Hong Kong* (Oxford University Press, 1989,) で，1967 年暴動の時にはじめて香港住民は香港政庁が自身の政府であることを認識したと指摘している (pp.107-108)。James Hayes は *Tsuen Wan : Growth of a 'New Town' and its People* (Oxford University Press, 1993) のなかで 67 年暴動について，彼は「香港政庁には植民地のあらゆる種類の団体から続々と力強い支持が寄せられた。それゆえ，政庁は香港の共産党勢力に対して警察と駐留イギリス軍を動員して強硬な姿勢をとることができた。政庁の暴動鎮圧に対して，市街地と農村を問わず，域内の住民は無言の承認を与えた。政庁は感謝の念といってもよいような安堵感に包まれた。それは香港とその住民を誇りに思う気持ちでもあった。」と述べている (p.129)。
- Hayes は香港政庁に政務官として 35 年にわたって奉職し，高官ポストを歴任した実力者である。実際，香港暴動以降，香港政庁は住民行政の改革に着手した（詳細は谷垣真理子「香港政治における民意」『アジア経済』1997 年 4 月号）。1974 年には中国語が公用語化され，公務員の汚職・腐敗を取り締まるための「廉政公署」が成立した。
- 7 立法會議の全議席は 60 議席。そのうち，半数に当たる 30 議席は職業団体別選挙によって選出される。残り 30 議席の構成は第 1 期立法會議 (1997 年～99 年)

- は直接選挙による選出議席が20議席、選挙委員会による選出議席が10議席。第2期立法会議(1999年～2003年)は直接選挙による選出議席が24議席、選挙委員会による選出議席が6議席。第3期立法会議(2003年～07年)は直接選挙による選出議席が30議席で、選挙委員会による選出議席はなし。
- 8 たとえば、民主派の劉恵卿は立法会議の全面直選化を主張、親中国派の曾鈺成も全面直選の早期実現を選挙公約にもりこんだ。以上各候補者の選挙パンフレットより。
- 9 たとえば、香港出身の友人によれば、かつては米や油を定期的に中国大陆の親戚宅に送付したという。その際に米をくるむ布もあとで衣服に仕立てられるようなものを見立てたという。別の友人によれば、改革・開放政策の始動後、大陸の親戚との交際が活発化し、1990年まで深圳から古着を大量に親戚に送ったという。しかし、92年頃から物資の送付はしていないとの話である。
- 10 「釣魚台(日本名では尖閣諸島)防衛運動」には、民主派と親中国派がともに積極的に関わった。9月26日には「全球華人保釣大連盟」の陳毓祥が尖閣諸島水域で事故死し、運動は加熱した。10月7日には、香港と台湾の活動家が尖閣諸島水域に集結し、海上保安庁の制止を振り切って魚釣島に上陸した。この間「釣魚台防衛運動は間接的な北京批判」と論じた新井ひふみ(香港在住の日本人ジャーナリスト、中国語メディアで活躍)が世論の批判を浴び、中国語による文筆活動が休止に追い込まれた。
- 11 谷垣真理子「香港返還—国民統合の新たな課題」(天児慧編『中国は脅威か』、勁草書房、1997年)、253ページ。
- 12 加々美光行『知られざる祈り—中国の少数民族問題』、新評論、1992年、291-292ページ。
- 13 LAU, Siu-kai 'Political Attitudes' in LAU, Siu-kai=LEE, Ming-kwan=WAN, Po-san=WONG, Siu-lun(eds.) *Indicators of Social Development: Hong Kong 1990*, The Chinese University Press, 1992, pp.134-135.
- 14 容應英「香港人のアイデンティティ形成と『日本』」『アジア研究所・研究プロジェクト報告書18』、1997年、亜細亜大学アジア研究所、40ページ。
- 15 『民意快訊』、第10期(1997年6月号)、5-6ページ。